COLUMN

廃棄物処理業界のグローバル化とJICAボランティア



東洋大学副学長
国際地域学部教授
北　脇　秀　敏
KITAWAKI Hidetoshi

84年、日本上下水道設計（株）、90年世界保健機関本部環境保健部を経て92年東京大学工学部都市工学科国際環境計画（クボタ）講座客員助教授。96年東洋大学国際地域学部設置要員（教授）を経て97年東洋大学国際地域学部教授（現在に至る）、11年より東洋大学副学長。開発途上国の環境改善分野のODA案件に数多く参加するとともに環境分野の青年海外協力隊員の育成に努め09年JICA理事長表彰を受ける。

経済発展に伴って複雑化する産廃問題の解決は、アジアやラテンアメリカのみならず、経済成長に向けて離陸しつつあるサハラ以南のアフリカなどでも大きな課題となっている。こうした問題への取組は、さまざまなアプローチがなされているが、筆者は20歳から39歳までが対象の青年海外協力隊（JOCV）や40才から69歳までのシニアボランティア（SV）の送り出しに特に力を入れている。

JOCVには「廃棄物処理職」などの職種があり、廃棄物処理関連業界の人材が求められている。しかしこの職種はあまり知名度が高くないため、要請数に対して応募者が少なく、定員に満たない状態であるのは残念なことである。一方廃棄物分野のSVは、日本の経済成長を支えてきた人材が定年後に過去の経験を途上国で活かすことができるため、団塊の世代の退職に伴って希望者が増加している。私の知人の中にもSVとして途上国で活躍中の人がいるが、自身の経験を活かした仕事をするだけでなく太平洋の島嶼諸国や中央アジアの大草原で現地との文化交流を楽しんでいる。

しかし廃棄物分野で国内のキャリアを積んできても、海外経験を持たないことなどから不安を抱える人は多い。そのため、大学や公的機関が主導して国際協力の仕組みや途上国事情などの情報提供を行う必要がある。例えば私の大学では、JOCVが派遣中に大学院に入学し、単位取得ができるシステムや、SV希望者の社会人が土曜や夜間に国際協力や環境関連の大学院科目を特別に履修できる制度を整えている。

冒頭に述べた途上国の多くはわが国にとってなじみが薄く、ビジネスにつながる情報も入りにくいが，そうした国々に職員を送り出せば長期的に見て会社のメリットも大きい。会社の費用で駐在員を置くことは無理でも、ODAの費用でJOCVの現職参加（会社に籍を置きながら派遣するシステム）により多くの国の事情を把握することができれば将来のビジネス展開にもプラスになる。こうした現職参加によるJOCV派遣にご理解をいただければ廃棄物処理業界のグローバル化につながると期待している。